

2024 年 4 月 30 日

＼情報科学 B 棟1階講義室 が「日本総研 LECTURE ROOM」に／

株式会社日本総合研究所と、ネーミングライツに関する協定を締結

国立大学法人大阪大学(所在:大阪府吹田市、総長:西尾章治郎、以下「大阪大学」と)と株式会社日本総合研究所(本社:東京都品川区、代表取締役社長:谷崎勝教、以下「日本総研」と)は、大学施設のネーミングライツ(命名権)取得に関する「ネーミングライツに関する協定書」(以下「協定」)を 2024年2月28日(水)に締結しました。協定の締結、および「日本総研 LECTURE ROOM」スタートを記念し、オープニングセレモニーを 4 月16 日(火)に執り行いました。

● 概要

大阪大学は、ネーミングライツ制度を 2018 年 8 月から導入しています。学内施設に企業名等を「愛称」として付与し、そのサインを設置いただく代わりに対価としてネーミングライツ料を得るこの制度は、大学の将来にわたる新たな財源を確保し、教育研究環境の向上と施設の有効活用を目的としています。企業にとっても、学生に企業名や企業の事業に関心を高めてもらう契機となることから、大学でのネーミングライツ取得は近年増加しています。

このたび、吹田キャンパス情報科学 B 棟1階講義室のネーミングライツ公募に日本総研が応募し、選定委員会による審査を経て、ネーミングライツ・パートナーに選ばれました。2024年 4 月から 2027年 3 月まで、同施設の愛称は「日本総研 LECTURE ROOM (ニホンソウケン レクチャールーム)」となります。

同施設は、大学院情報科学研究科で最も収容席数の多い講義室であり、授業のほか、学内外の学术交流の場として幅広く活用されています。協定締結により、大阪大学における学内施設のネーミングライツは計7件となります。(情報科学研究科としては初)

ネーミングライツ・パートナーとなる日本総研は、SMBC グループの中核企業の一つで、シンクタンク・コンサルティング・IT ソリューションの3つの機能を有し、多岐にわたる事業を展開する総合情報サービス企業です。

今回の協定を機に大阪大学と日本総研は共同で、教育研究環境のより一層の充実に取り組み、連携を強化します。



本施設入口



本施設概観

また、「日本総研 LECTURE ROOM」スタートを記念し、オープニングセレモニーを4月16日(火)に執り行いました。

大学院情報科学研究科の原隆浩 研究科長は、日本総研が研究科内で認知されるようになり、産学連携に一層弾みがつくことを期待していると謝辞を述べました。また、日本総研の寄高由季子 専務執行役員は、より良い教育環境の実現に向けて今後も共に努力したいと述べられました。



本施設内でテープカット

左から、大阪大学大学院情報科学研究科 伊野文彦副研究科長、森田浩評議員、原隆浩研究科長、日本総研 寄高由季子専務、大竹秀喜人事部長、舞鶴二郎 HR マネジメント部長代理